



平成16年11月10日

住友金属工業株式会社

平成17年3月期 中間決算概要

1 . 連結決算

	〔平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
売上高	億円 5,739	億円 5,501	億円 11,208
営業利益	億円 783	億円 460	億円 930
経常利益	億円 716	億円 294	億円 687
中間(当期)純利益	億円 451	億円 155	億円 307
総資産	億円 19,389	億円 20,764	億円 20,017
借入残高	億円 10,508	億円 13,426	億円 11,712

2 . 単独決算

売上高	億円 3,573	億円 3,592	億円 7,117
営業利益	億円 553	億円 385	億円 736
経常利益	億円 472	億円 285	億円 577
中間(当期)純利益	億円 284	億円 206	億円 237
総資産	億円 14,653	億円 15,400	億円 15,178
借入残高	億円 7,297	億円 9,269	億円 8,068

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 住友金属工業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5405

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.sumitomometals.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 広報グループ長
氏名 松井 俊文

氏名 下妻 博

TEL (03) 4416 - 6115

中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	573,911	4.3	78,325	70.2	71,627	143.4
15年 9月中間期	550,161	7.2	46,009	70.2	29,422	50.0
16年 3月期	1,120,855	-	93,041	-	68,715	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	45,120	190.7	9.39	-
15年 9月中間期	15,523	80.8	3.25	-
16年 3月期	30,792	-	6.42	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 6,987百万円 15年 9月中間期 1,593百万円
16年 3月期 52百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 4,803,606,580株 15年 9月中間期 4,783,316,096株
16年 3月期 4,793,520,120株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,938,970	413,134	21.3	86.01
15年 9月中間期	2,076,428	349,737	16.8	72.82
16年 3月期	2,001,727	376,036	18.8	78.28

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 4,803,600,299株 15年 9月中間期 4,802,957,860株
16年 3月期 4,803,620,277株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	130,364	15,121	141,778	47,592
15年 9月中間期	89,545	12,366	92,113	106,594
16年 3月期	220,820	27,418	240,841	74,025

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 29社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,220,000	150,000	85,000

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円70銭

なお、本資料の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料9ページを参照下さい。

1. 経営方針、経営成績および財政状態

(1) 経営方針

a. 会社の経営の基本方針および目標とする経営指標

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実を図りつつ、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』で掲げた諸施策の着実な実行により、高収益を安定的に確保できる磐石な企業体質を構築し、さらなる発展に向けた事業基盤づくりを進め、株主の皆様をはじめとして、顧客、サプライヤー、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの満足を得られる企業となるために、全力を尽くしてまいります。

(目標とする経営指標 - 中期経営計画における財務目標) (単位：億円)

	(連結)平成17年度	(単独)平成17年度
売上高	10,000	6,200
営業利益	940	700
総資産営業利益率(ROA)	5%	5.1%
経常利益	700	500
総資産	18,500	13,500
借入残高	9,900	6,900
株主資本	4,150	4,320
株主資本比率	22%	32%
D/Eレシオ	2.4倍	1.6倍

全国粗鋼 95 百万ト
115 円/ドル

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当期の中間配当につきましては、当期の業績および次期以降の業績動向を勘案して通期の配当額を決定したいと考えておりますので、実施を見送ることとさせていただきます。

株主の皆様にはご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

c. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を各種経営目標を達成するための基本命題と位置づけ、経営意思の決定及び業務の執行ならびにそれらの監視が適正かつ効率的に行い得る経営システムを構築することによって、当社経営的的確性、効率性および透明性を高めることに努めています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行および監督

当社および当社グループの経営に係る重要事項は、「経営会議」(原則として、月 2 回開催)で審議を行った上で、「取締役会」(原則として、月 1 回開催)において機関としての意思決定を行い、それらを各執行役員(当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、平成 11 年 6 月より、「執行役員制度」を採用しています)がそれぞれの所管部門において執行するシステムをとっています。なお、取締役は現在 10 名、執行役員は、取締役との兼務者を含め、25 名です。

取締役による意思決定および執行役員による業務の執行については、監査役、監査役スタッフ(監査役室)および内部監査部門(監査部)によって、その適法性および妥当性を監視・監査しています。監査役は、現在社外監査役 2 名(社外監査役と当社との間に利害関係はありません)を含む 4 名で、「監査役会」(原則として、月 1 回開催)において職務執行に係る事項を決定し、各々の職務を執行しています。また、会計監査は監査法人トーマツが行っています。

当社では、平成 14 年 4 月より、「社内カンパニー制」を導入し、「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」「エンジニアリングカンパニー」の 4 カンパニーを編成し、これに「本社・研究所部門」を加えた組織体制としています。カンパニー制により各事業領域において製造・販売が一貫した業務執行体制を構築し、それぞれのカンパニー長が関連するグループ会社を含めた連結業績について責任を負い、各々の事業特性に応じた顧客対応力を強化し、機動的な経営を図っています。

委員会を通じた取締役・執行役員候補者の選任等

取締役および執行役員については、「人事委員会」(委員長：社長)において、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしています。

監査役については、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定し、また、監査役各人の報酬については、監査役の協議により決定しています。

主要グループ会社については、「関係会社マネジメント審議会」(議長：社長)において、各会社の業績の評価を行い、社長各人の報酬等を審議するものとしています。

コンプライアンス・危機管理

当社では、コンプライアンスは会社経営の基本であるとの認識から、平成 9 年 1 月、「住友金属企業行動規範」を制定し、業務を執行する上で役員および社員が遵守すべき基本ルールを明確にするとともに、法務部等によるコンプライアンス関連教育を行っています。

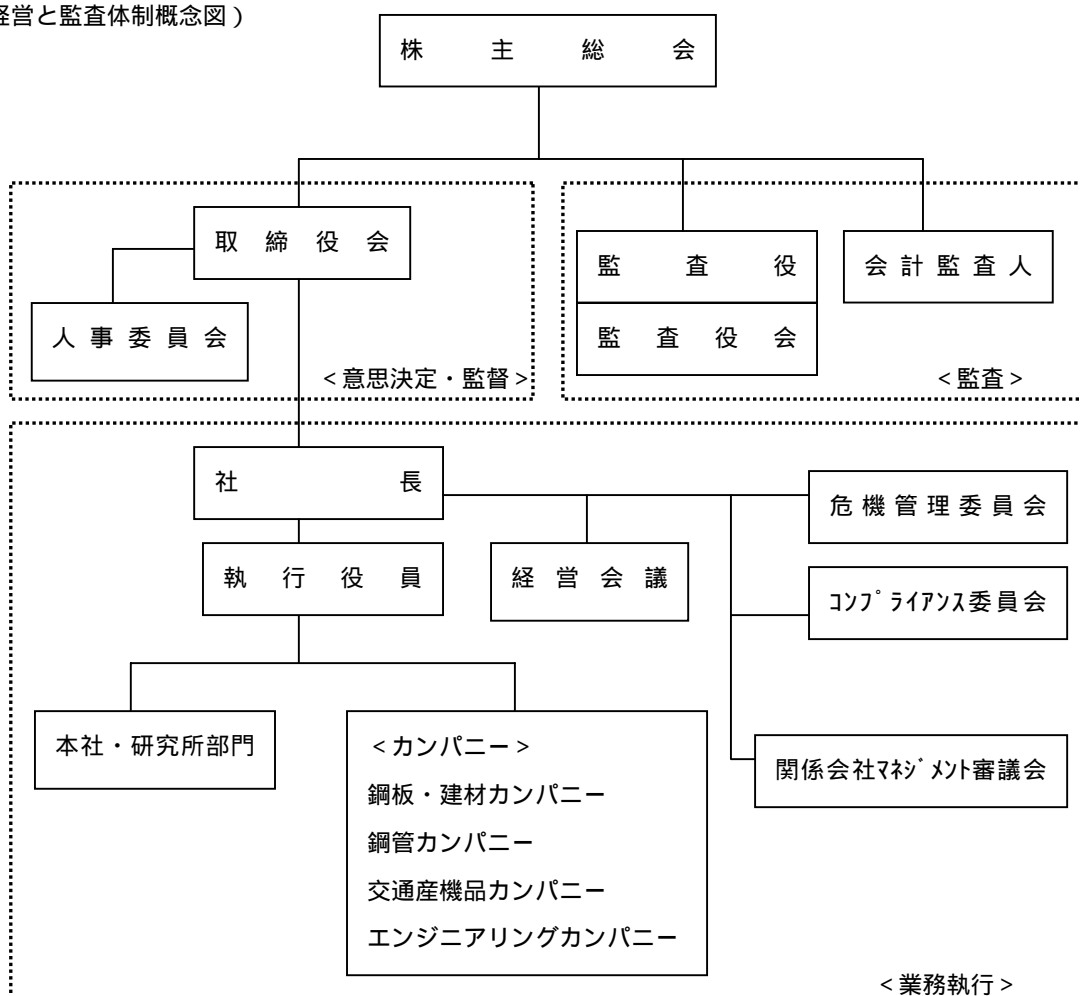
当社およびグループ会社におけるコンプライアンスを強化し、違法行為の発生を防止することを目的として、平成 14 年 10 月、「コンプライアンス委員会」（委員長：法務担当副社長）を設置し、コンプライアンス・プログラムの全社的な整備および運営を行い、また、平成 15 年 4 月には「コンプライアンス相談窓口」を設けて、当社およびグループ会社の社員が、コンプライアンス関連事項について、直接専門窓口にご相談できる体制を整備しています。

重大な災害、事故および違法行為等が発生した場合に、全社一元的に対応する組織として、平成 12 年 8 月、「危機管理委員会」（委員長：社長）を設け、迅速で適正な危機管理が行えるよう体制の強化を図っています。

情報の開示

当社および当社グループの経営に係る重要情報については、法令および関連規則に従って、タイムリーかつ適正に開示し、経営の透明性を高めることに努めています。また、株主・投資家の皆様の当社および当社グループに対する理解を深めるため、積極的な I R 活動を行っています。

（経営と監査体制概念図）



(2) 経営成績および財政状態

a . 経営成績

a - 1 当中間期の概況

【当中間期の経営環境】

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善に伴う設備投資の増加に加え、個人消費にも緩やかな増加が見られるなど、景気は堅調に回復してまいりました。

鉄鋼業におきましても、世界経済が着実に回復する中で、国内外の旺盛な鋼材需要により高水準の生産が継続し、事業環境は大きく好転いたしました。その結果、当中間期の全国粗鋼生産量は5,637万トン、当社グループの粗鋼生産量は638万トンとなりました。

【当社の経営施策】

当社グループでは、このような経営環境のもと、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』で掲げた「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の実現に向け、諸施策を着実かつ迅速に進めてまいりました。

(当中間期のトピックス)

1. 鹿島製鉄所新第1高炉火入れについて

当社は、国内では25年ぶりの新設の大型高炉となる鹿島製鉄所新第1高炉を、9月29日に火入れいたしました。新第1高炉は、炉内容積5,370 m³と世界最大級の規模であり、また21世紀初となる新設の大型高炉として、最先端の技術を随所に織り込むことにより、世界最高レベルのコスト競争力と25年以上の長寿命化を両立させています。新第1高炉の稼働により、鹿島製鉄所は粗鋼年産800万トンで常時フル操業する製鉄所として、世界最高レベルの競争力をさらに強化していきます。

・新第1高炉の特徴

(1) 大型高炉での寿命をのばす工夫

従来から取り組んでいる炉体維持のための技術改善の蓄積と最新の解析技術を駆使して、寿命の延長を図りました。

溶けた銑鉄と接する炉底部は、熱解析により判明した侵食の進みにくい形状にするとともに、最新の耐侵食性レンガを採用しました。高温のガスと接する炉体部分には、稼働中の高炉で試験採用を重ねてきた冷却性能の高い銅製の冷却装置を採用しました。

これらの対策により、総合的に高炉の炉体維持機能を向上させることで、大型高炉での従来の実績よりも長い25年以上の寿命となるように設計しました。

(2) 徹底した建設コストの削減

上記の優れた性能を実現しながら、徹底した軽量化、コンパクト化を追求しました。

鋳床については、作業効率化の追求により既設の第3高炉に比べて面積を15%削減しました。熱風炉については、最低限の3基として初期投資を抑えるとともに、熱効率の向上や構造を工夫することで全体をコンパクトにしました。その他の設備においても最新の解析手法による最適設計に徹し、既設の第3高炉に比べ鋼材総重量で25%減、耐火物重量で30%減、コンクリート容量で40%減としました。

これに加えて世界中からの部品調達による安価購買により、建設費を大幅に抑えることが可能となり、コスト競争力においても優位性を得ることができました。

2.原料の安定確保に向けた取り組みについて

中国などの旺盛な鉄鋼需要により、世界的に原料や船腹の需給が急速に逼迫する中で、当社は原料の安定確保に向けた取り組みを進めております。

(1) 資源大手との鉄鉱石長期売買契約等の締結について

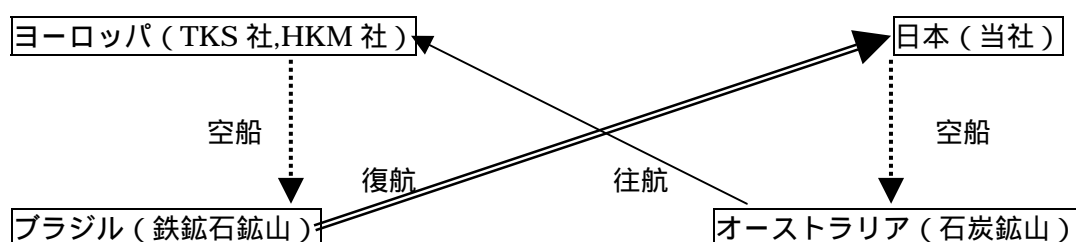
当社は、鹿島製鉄所新第1高炉稼働後の原料安定確保を目的に、本年9月、オーストラリアの資源大手であるリオ・ティント社と鉄鉱石長期売買契約および石炭・原料輸送分野における包括基本契約を、また同月、世界最大の鉄鉱石生産・販売会社であるブラジルのリオドセ社と鉄鉱石長期売買契約を、それぞれ締結いたしました。

現在、リオ・ティント社、リオドセ社の両社は、鉄鉱石の世界的な需要増加に対応するために、大規模な能力拡張を進めておりますが、当社は今回の契約を通じ、この拡張を支援し、長期安定的に鉄鉱石を確保することが可能となりました。これにより当社は、従来からの両社との友好関係がさらに強化され、発展するものと考えております。

(2) 鉄鉱石輸送におけるコンビネーション輸送（共同配船）について

本年9月、ヨーロッパの大手製鉄会社であるティッセンクルップ・スチール社の製鉄部門であるTKS社およびその50%出資会社であるHKM社と、当社の持分法適用会社である第一中央汽船株式会社は、新造船を往航（日本発、オーストラリア積み、ヨーロッパ揚げの航路）に活用することで合意いたしました。同時に当社は、その復航（ヨーロッパ発、ブラジル積み、日本揚げの航路）について、第一中央汽船株式会社と長期用船することで合意したことにより、第一中央汽船株式会社が仲介的役割を果たすコンビネーション輸送（共同配船）が成立いたしました。これにより空船率が大幅に低減し、効率的で競争力のある原料の長期安定輸送が可能となります。

コンビネーション輸送（共同配船）概念図



【当中間期の業績】

当中間期の業績につきましては、世界的に堅調な鋼材需要等を背景とした原料価格の上昇が大きなコストアップ要因となりましたが、鋼材価格の改善、コスト削減などを積極的に推し進めてまいりました。これらの取り組みの結果、大幅な収益改善を果たすことができました。

当中間期の連結決算につきましては、売上高は、鋼材価格の改善等から、前年中間期を237億円上回り、5,739億円となりました。また、営業利益は783億円、経常利益は716億円、中間純利益は451億円といずれも前年中間期と比べ、大幅な増益となりました。

単独決算につきましても、売上高は3,573億円となり、営業利益は553億円、経常利益は472億円、中間純利益は284億円といずれも前年中間期と比べ増益となりました。

また、重要な経営課題の一つとして位置づけております連結借入残高につきましては、当中間期において1,203億円削減し、10,508億円となりました。

（セグメント別の状況）

< 鉄鋼事業 >

鋼板・建材カンパニー

鋼板・建材カンパニーにおきましては、原料価格の高騰によるコスト上昇分も含め、鋼材価格の改善に引き続き全力を挙げて取り組んでまいりました。

また、建設を進めておりました鹿島製鉄所新第1高炉が、本年9月29日、操業を開始いたしました。これにより、鹿島製鉄所は上工程から下工程まで年産800万トンで常時フル操業する体制が整いました。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は2,659億円となりました。

鋼管カンパニー

鋼管カンパニーにおきましては、主力のシームレスパイプが、石油、天然ガスの掘削・輸送用に加え、発電量が急増している中国の火力発電所向けボイラチューブの受注増加などにより堅調に推移いたしました。

また、大径溶接鋼管につきましても、クリーンエネルギーである天然ガスパイプラインプロジェクトの増加に伴い、高水準の生産が継続するなど、好調に推移いたしました。

鋼管カンパニーの連結売上高は 1,304 億円となりました。

交通産機品カンパニー

交通産機品カンパニーにおきましては、自動車産業が急成長を続けている中国にて設立した、鍛造クランクシャフトの製造・販売会社「惠州住金鍛造有限公司」が、今秋から営業運転を開始するなど、事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

交通産機品カンパニーの連結売上高は 372 億円となりました。

これらに株式会社住友金属小倉、株式会社住友金属直江津等を合わせた鉄鋼事業の連結売上高は 5,075 億円、連結営業利益は 785 億円となりました。

< エンジニアリング事業 >

エンジニアリングカンパニー

エンジニアリングカンパニーにおきましては、国内公共投資の減少等により、厳しい事業環境が継続しており、連結売上高は 220 億円、連結営業利益は 22 億円となりました。

< エレクトロニクス事業 >

エレクトロニクス事業におきましては、連結売上高は 234 億円、連結営業利益は 9 億円となりました。

a - 2 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰による国内外経済への影響に留意が必要なものの、国内景気は個人消費、民間設備投資の着実な増加により、回復が続くと見込まれます。鉄鋼業におきましては、国内では自動車、造船等の製造業向けや民間設備投資関連が引き続き堅調に推移する見通しであり、また輸出では景気拡大が続く中国等アジア地域向けを中心に、需要の増大が予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、原料の安定確保に注力しつつ、国内・輸出ともに顧客への安定供給を最優先に取り組んでまいります。また、引き続き鋼材価格の改善も進めてまいります。

通期の連結決算では、売上高は 12,200 億円を見込んでおり、経常利益は 1,500 億円、当期純利益は 850 億円と、ともに過去最高益を計上する見込みです。また、連結借入残高についても 9,200 億円程度へと、『中期経営計画（2002 年度～2005 年度）』で掲げた目標を 1 年前倒しで、かつ超過達成できる見込みであります。単独決算も売上高 7,600 億円、経常利益 950 億円、当期純利益 550 億円と、期初見通しを大きく上回る増収増益となる見込みであります。

なお、上記の業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果があることをご承知おき下さい。

b. 財政状態

当中間期は、大幅な収益改善と使用総資産の圧縮等により、営業活動から得た資金が1,303億円となる一方、投資活動で151億円、借入残高圧縮活動等財務活動で1,417億円を使用いたしました結果、当中間期末資金残高は対前期末比264億円減少し475億円となりました。

重要な経営課題として位置づけております借入残高の削減につきましては、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』を上回るペースで進展しており、連結借入残高は平成15年3月末の14,153億円から3,645億円削減し、当中間期末には10,508億円となりました。借入残高から現預金残高を控除した実質的な連結借入残高は10,031億円となりました。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 中間期
株主資本比率	11.3%	15.5%	18.8%	21.3%
時価ベースの株 主資本比率	7.2%	12.2%	33.4%	32.5%
債務償還年数	11.9年	7.7年	5.4年	4.0年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	6.4	11.0	13.3	22.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：借入残高 / (営業キャッシュ・フロー - 利払い)(中間期は年額換算)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

借入残高は借入金と社債を合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入残高を使用しております。

利払いは、純金利負担額(金利の支払額と利息・配当の受取額の純額)を使用しております。

平成13年度、14年度の営業キャッシュ・フローは、出向移籍に伴う特別退職金の支払額を除いた営業キャッシュ・フローを使用しております。

2. 中間連結損益計算書

科 目	当中間期 (16年度上半期)		前年中間期 (15年度上半期)		増 減	前 期 (15年度)	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
(経常損益の部)							
営業損益の部							
営業収益							
売上高		573,911		550,161	23,750		1,120,855
営業費用							
売上原価	432,319		443,045			905,066	
販売費及び一般管理費	63,266	495,585	61,106	504,151	8,565	122,747	1,027,813
営業利益		78,325		46,009	32,316		93,041
営業外損益の部							
営業外収益							
受取利息及び受取配当金	2,566		2,833			5,285	
持分法による投資利益	6,987		-			-	
その他の収益	2,849	12,402	1,102	3,936	8,466	7,481	12,766
営業外費用							
支払利息	9,378		11,718			22,810	
持分法による投資損失	-		1,593			52	
その他の費用	9,721	19,100	7,210	20,523	1,422	14,230	37,093
経常利益		71,627		29,422	42,204		68,715
(特別損益の部)							
特別利益							
投資有価証券売却益	3,435		-			6,394	
収用に係る特別利益	-	3,435	-	-	3,435	7,965	14,360
特別損失							
退職給付引当金繰入額	3,267		3,628			6,907	
固定資産除却損失等	-		2,844			25,393	
事業再編損	-		5,023			889	
持分法による投資損失	-		-			8,027	
災害損失	-	3,267	-	11,496	8,229	1,955	43,173
税金等調整前中間(当期)純利益		71,795		17,925	53,869		39,901
法人税、住民税及び事業税	5,102		1,105			6,593	
法人税等調整額	20,714	25,816	1,287	2,393	23,423	1,048	7,642
少数株主損益		857		8	848		1,466
中間(当期)純利益		45,120		15,523	29,597		30,792

3. 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間期 (16年度上半期)		前年中間期 (15年度上半期)		増 減	前 期 (15年度)	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		61,884		60,734	1,149		60,734
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	13		0			54	
株式交換による新株の発行	-	13	1,095	1,095	1,082	1,095	1,149
資本剰余金中間期末(期末)残高		61,897		61,829	67		61,884
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		11,998		11,474	23,473		11,474
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	45,120	45,120	15,523	15,523	29,597	30,792	30,792
利益剰余金減少高							
配当金	7,206		7,171			7,171	
連結除外等による減少	9	7,216	479	7,650	434	147	7,319
利益剰余金中間期末(期末)残高		49,902		3,602	53,505		11,998

4. 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 16年9月末	前年中間期 15年9月末	前 期 16年3月末	科 目	当中間期 16年9月末	前年中間期 15年9月末	前 期 16年3月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	585,796	646,889	609,024	流動負債	865,865	876,762	865,465
現金及び預金	47,720	106,572	74,196	支払手形及び買掛金	247,119	157,783	221,457
受取手形及び売掛金	168,282	177,462	193,595	短期借入金	413,586	499,068	450,681
有価証券	10	204	10	一年内償還予定社債	96,600	107,099	76,800
棚卸資産	297,464	290,173	265,056	その他	108,560	112,811	116,525
その他	72,890	72,719	76,397	固定負債	635,751	831,369	736,834
貸倒引当金	572	242	232	社債	98,600	176,600	153,750
固定資産	1,353,124	1,429,476	1,392,650	長期借入金	442,076	559,841	489,984
有形固定資産	1,013,196	1,078,104	1,032,203	退職給付引当金	32,454	28,530	29,616
建物及び構築物	253,310	267,046	251,193	特別修繕引当金	4,250	4,227	4,238
機械装置及び運搬具	382,277	401,133	361,656	その他	58,369	62,170	59,244
土地	340,525	352,854	347,176	負債合計	1,501,617	1,708,132	1,602,299
その他	37,083	57,070	72,177	(少数株主持分)			
無形固定資産	7,522	9,897	8,080	少数株主持分	24,219	18,559	23,391
投資その他の資産	332,405	341,474	352,366	(資本の部)			
投資有価証券	252,790	224,029	255,483	資本金	262,072	262,072	262,072
その他	80,465	118,926	98,182	資本剰余金	61,897	61,829	61,884
貸倒引当金	850	1,482	1,298	利益剰余金	49,902	3,602	11,998
繰延資産	50	61	53	土地再評価差額金	16,276	17,063	16,294
				その他有価証券評価差額金	26,465	15,281	28,037
				為替換算調整勘定	3,317	2,714	4,103
				自己株式	162	192	146
				資本合計	413,134	349,737	376,036
資産合計	1,938,970	2,076,428	2,001,727	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,938,970	2,076,428	2,001,727

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期 (16年度上半期)	前年中間期 (15年度上半期)	増 減	前 期 (15年度)
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	71,795	17,925	53,869	39,901
減 価 償 却 費	38,346	39,913	1,567	79,588
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2,566	2,833	267	5,285
支 払 利 息	9,378	11,718	2,339	22,810
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	6,987	1,593	8,580	8,079
売 上 債 権 の 増 減 額	27,136	17,544	9,591	6,907
棚 卸 資 産 の 増 減 額	31,833	8,584	23,248	2,160
仕 入 債 務 の 増 減 額	22,287	4,617	26,905	64,377
そ の 他	2,806	16,886	14,080	16,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,364	89,545	40,819	220,820
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,838	3,645	192	6,563
有 形 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	31,758	24,935	6,822	62,673
そ の 他	12,797	8,922	3,874	28,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,121	12,366	2,754	27,418
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利 息 の 支 払 額	9,644	11,887	2,243	23,130
社 債 及 び 借 入 金 の 増 減 額	122,277	71,344	50,933	212,243
配 当 金 の 支 払 額	7,206	7,171	34	7,171
そ の 他	2,650	1,709	940	1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,778	92,113	49,665	240,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	183	258	249
現金及び現金同等物の増減額	26,460	15,118	11,342	47,687
現金及び現金同等物の期首残高	74,025	121,712	47,686	121,712
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減	27	-	27	1
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	47,592	106,594	59,002	74,025

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(16年9月末)	(15年9月末)	(16年3月末)
現金及び預金勘定	47,720 百万円	106,572 百万円	74,196 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128	179	171
償還期限が3ヶ月以内の有価証券	-	201	0
現金及び現金同等物	47,592	106,594	74,025

(注) 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 (株)住友金属小倉、(株)住友金属エレクトロデバイス、住友金属建材(株)、東アジア連合鋼鐵(株)、
(株)住金鋼鉄和歌山、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、住金大径鋼管(株)、住金スチール(株)、
住友金属物流(株)、住金ステンレス鋼管(株)、SUMITOMO METAL USA、等 7 3 社

(注) 新たに子会社となったウエアハウス工業(株)等 2 社を連結子会社に加え、合併により(株)好を連結子会社から除外しております。

持分法適用会社 三菱住友シリコン(株)、鹿島共同火力(株)、第一中央汽船(株)、住友精密工業(株)、共英製鋼(株)、
住金物産(株)、住友チタニウム(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、中央電気工業(株)、日鐵住金
溶接工業(株)、等 3 2 社

(注) 新たに関連会社となった共英リサイクル(株)に持分法を適用しております。なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用しております。

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
2. 有形固定資産の 減価償却累計額	2,175,308 百万円	2,169,710 百万円	2,141,043 百万円
3. 受取手形割引高	1,339 百万円	2,109 百万円	949 百万円
4. 保証債務等残高 (保証類似行為によるものを含めております。)	90,545 百万円	104,721 百万円	92,227 百万円
5. 繰延税金資産の総額	41,927 百万円	69,560 百万円	61,500 百万円
繰延税金負債の総額	16,540 百万円	17,873 百万円	16,384 百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報
当中間期

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	507,553	22,026	23,434	20,896	573,911	-	573,911
(2)社外間の内部売上高又は振替高	2,536	3	-	7,367	9,907	(9,907)	-
計	510,090	22,030	23,434	28,264	583,819	(9,907)	573,911
営業費用	431,554	24,276	22,513	26,693	505,037	(9,451)	495,585
営業利益	78,535	2,246	921	1,570	78,781	456	78,325

前年中間期

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	479,482	25,607	21,959	23,110	550,161	-	550,161
(2)社外間の内部売上高又は振替高	1,644	-	-	6,221	7,866	(7,866)	-
計	481,127	25,607	21,959	29,332	558,027	(7,866)	550,161
営業費用	434,395	27,410	22,054	27,420	511,282	(7,130)	504,151
営業利益	46,731	1,802	94	1,911	46,745	736	46,009

前期

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	962,056	68,885	46,642	43,271	1,120,855	-	1,120,855
(2)社外間の内部売上高又は振替高	4,199	116	-	14,509	18,825	(18,825)	-
計	966,256	69,001	46,642	57,780	1,139,680	(18,825)	1,120,855
営業費用	872,819	72,707	46,173	53,526	1,045,226	(17,412)	1,027,813
営業利益	93,436	3,706	469	4,254	94,454	1,412	93,041

(注) 事業区分に属する主要な製品等

鉄 鋼	鋼板、建材製品、鋼管、交通産機品、条鋼、鉄鋼事業に付帯する事業他
エンジニアリング	鋼構造物、システム建築、パイプライン、環境プラント他
エレクトロニクス	電子材料・部品、セラミックス他
そ の 他	陶磁器他

(2) 海外売上高

項 目	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	アジア	その他	計	アジア	その他	計	アジア	その他	計
海外売上高	百万円 129,636	百万円 52,977	百万円 182,613	百万円 114,785	百万円 47,151	百万円 161,936	百万円 223,633	百万円 98,515	百万円 322,149
連結売上高			573,911			550,161			1,120,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.6%	9.2%	31.8%	20.9%	8.5%	29.4%	20.0%	8.7%	28.7%

(注) 各区分に属する主な国又は地域

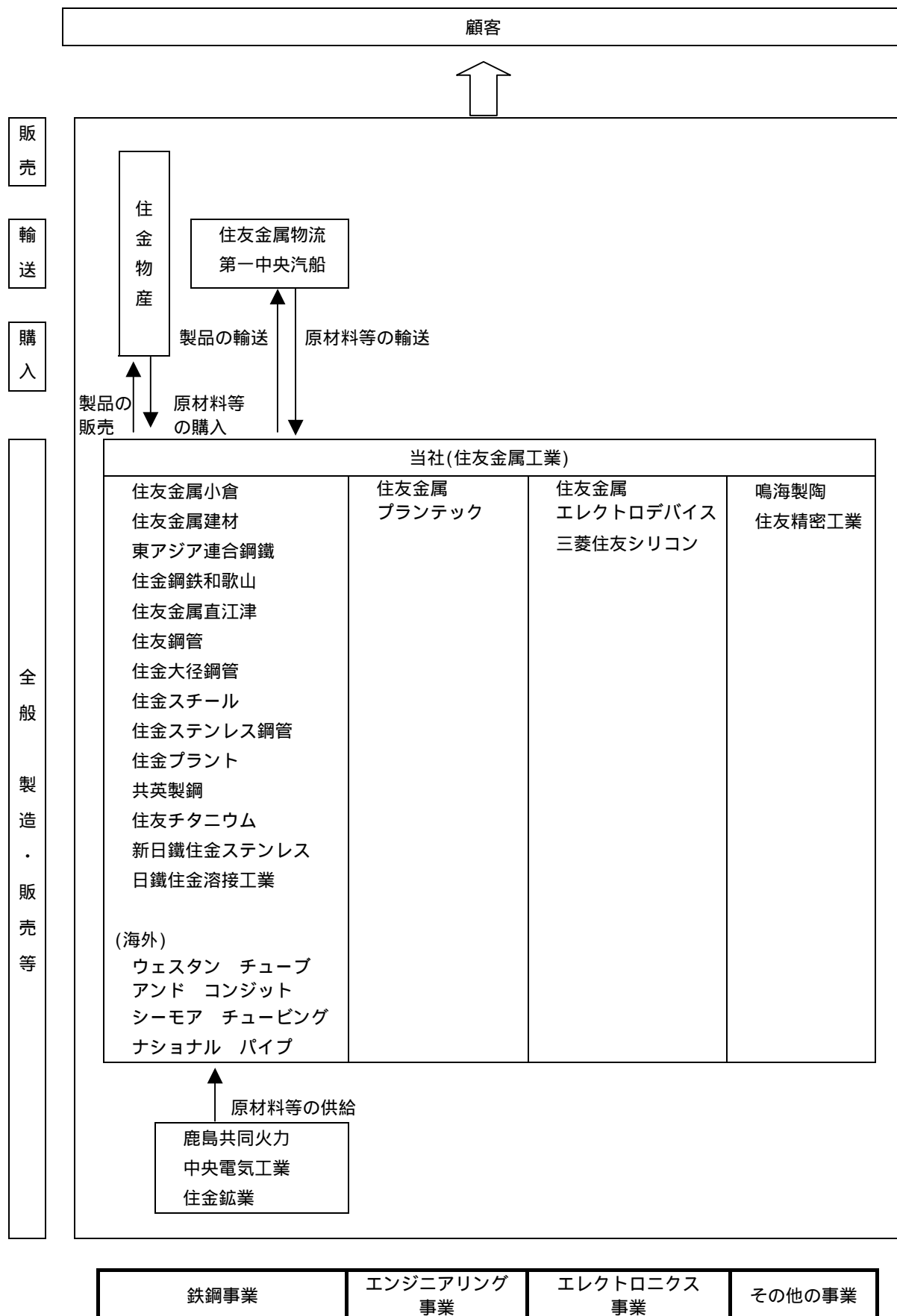
アジア：中国、韓国、東南アジア、中近東等

< 連結 >

7. 有価証券

種 類	当中間期 (16年9月末)			前年中間期 (15年9月末)			前期 (16年3月末)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で 時価のあるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	57,535	98,886	41,350	56,581	82,514	25,933	61,233	104,682	43,449
債 券	6	10	3	28	36	7	6	10	3
そ の 他				81	64	17			
合 計	57,543	98,896	41,353	56,691	82,614	25,923	61,239	104,692	43,452

8 . 企業集団の状況



注 は連結子会社を表す。

(参考) 連結子会社及び持分法適用会社の概要

1. 連結子会社 (計73社: 国内56社、海外17社)

会社名	資本金 (百万円)	事業の内容等
(1) 鉄鋼事業 48社 (国内33社、海外15社)		
(株)住友金属小倉	27,000	棒鋼・線材の製造・販売
住友金属建材(株)	7,496	塗装鋼板・冷延鋼板・形鋼・建材・仮設機材等の製造・販売
東アジア連合鋼鐵(株)	6,734	(株)住金鋼鐵和歌山の持株会社
(株)住金鋼鐵和歌山	6,734	鉄鋼半製品の製造・販売
(株)住友金属直江津	5,500	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼の製造・販売
住友鋼管(株)	4,801	電線管用・配管用・構造用・引抜用等鋼管の製造・販売 (上場取引所 東1部)
住金大径鋼管(株)	3,097	スパイラル鋼管の製造・販売
住金スチール(株)	3,000	H形鋼の製造・販売
住友金属物流(株)	1,515	鋼材等の海上・陸上輸送及びその付帯業務
住金ステンレス鋼管(株)	916	ステンレス鋼管の製造・販売
住金プラント(株)	600	設備メンテナンスの請負等
ウエスタンチューブ・アンド・コンジット	17百万米ドル	電線管・フェンス管等溶接鋼管の製造・販売
シーモアチュービング	10百万米ドル	自動車用鋼管の製造・販売
その他 35社		
(2) エンジニアリング事業 3社 (国内3社)		
住友金属プラントック(株)	300	パイプライン工事等の請負
その他 2社		
(3) エレクトロニクス事業 7社 (国内5社、海外2社)		
(株)住友金属エレクトロデバイス	10,091	ICパッケージ・セラミックス基板の製造・販売
その他 6社		
(4) その他の事業 15社 (国内15社)		
鳴海製陶(株)	540	陶磁器等の製造・販売
その他 14社		

2. 持分法適用会社 (計32社: 国内23社、海外9社)

会社名	資本金 (百万円)	事業の内容
三菱住友シリコン(株)	58,500	半導体シリコンウエーハの製造・販売
鹿島共同火力(株)	22,000	火力発電
第一中央汽船(株)	13,258	海運事業及びその付帯業務
住友精密工業(株)	10,309	航空宇宙油機・熱交換器・産業環境機器等の製造・販売
共英製鋼(株)	10,273	鋼片・棒鋼・形鋼・平鋼等の製造・販売及び鋼材の加工・販売
住金物産(株)	8,077	鉄鋼・繊維・食糧等各種商品の販売及び輸出入業
住友チタニウム(株)	6,583	金属チタン・多結晶シリコン・シリコン及びチタン加工品の製造・販売
新日鐵住金ステンレス(株)	5,000	ステンレス鋼の製造・販売
中央電気工業(株)	3,630	マンガン系合金鉄・水素吸蔵合金等の製造・販売
日鐵住金溶接工業(株)	2,100	溶接材料、溶接機器・装置の製造、販売、施工
住金鋳業(株)	2,000	石灰石の採掘及び販売
ナショナルパイプ	200百万米ドル	石油・ガス及び水用配管及び建設用構造管の製造・販売
その他 20社		

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月10日

上場会社名 住友金属工業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5405

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.sumitomometals.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 広報グループ長
氏名 松井 俊文

氏名 下妻 博

TEL (03) 4416 - 6115

中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	357,341	0.5	55,373	43.6	47,262	65.6
15年 9月中間期	359,219	3.9	38,570	102.0	28,535	136.2
16年 3月期	711,744	-	73,649	-	57,772	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	28,475	37.6	5.93
15年 9月中間期	20,694	270.7	4.33
16年 3月期	23,724	-	4.95

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 4,804,067,924株 15年 9月中間期 4,784,848,339株
16年 3月期 4,794,587,924株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	1.50

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,465,342	435,149	29.7	90.58
15年 9月中間期	1,540,099	401,894	26.1	83.65
16年 3月期	1,517,846	414,924	27.3	86.37

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 4,803,921,832株 15年 9月中間期 4,804,487,890株
16年 3月期 4,804,221,430株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 2,052,406株 15年 9月中間期 1,486,348株
16年 3月期 1,752,808株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	760,000	95,000	55,000	1.50	1.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円45銭

なお、本資料の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料9ページを参照下さい。

1. 中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 (1 6 年 度 上 半 期)		前 年 中 間 期 (1 5 年 度 上 半 期)		増 減	前 期 (1 5 年 度)	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
(経 常 損 益 の 部)							
営業損益の部							
営業収益							
売上高		357,341		359,219	1,878		711,744
営業費用							
売上原価	271,336		291,895			581,076	
販売費及び一般管理費	30,630	301,967	28,753	320,649	18,682	57,018	638,095
営業利益		55,373		38,570	16,803		73,649
営業外損益の部							
営業外収益							
受取利息及び受取配当金	5,037		3,405			5,545	
その他の収益	1,528	6,566	560	3,965	2,600	5,923	11,468
営業外費用							
支払利息	6,002		7,482			14,379	
その他の費用	8,674	14,676	6,518	14,001	675	12,966	27,345
経常利益		47,262		28,535	18,727		57,772
(特 別 損 益 の 部)							
特別利益							
投資有価証券売却益	3,246		-			6,052	
事業再編益	-	3,246	850	850	2,396	2,284	8,337
特別損失							
退職給付引当金繰入額	1,911		2,473			4,421	
固定資産除却損失等	-		5,535			25,303	
IT事業損失引当金繰入額	-		-			9,477	
災害損失	-	1,911	-	8,009	6,098	1,568	40,770
税引前中間(当期)純利益		48,597		21,375	27,221		25,338
法人税、住民税及び事業税	100		-			-	
法人税等調整額	20,022	20,122	681	681	19,441	1,613	1,613
中間(当期)純利益		28,475		20,694	7,780		23,724
前期繰越利益		19,188		4,763	14,425		4,763
中間(当期)未処分利益		47,664		25,457	22,206		28,487

2. 中間貸借対照表

科 目	当中間期 16年9月末	前年中間期 15年9月末	前 期 16年3月末	科 目	当中間期 16年9月末	前年中間期 15年9月末	前 期 16年3月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	403,965	437,466	404,180	流動負債	519,003	467,465	504,521
現金及び預金	33,459	83,434	56,267	支払手形及び買掛金	210,304	124,154	197,317
受取手形及び売掛金	84,695	95,250	104,028	短期借入金	158,688	181,947	167,191
棚卸資産	142,226	162,834	125,473	一年内償還予定社債	96,500	107,099	76,700
その他	143,621	96,010	118,484	その他	53,511	54,264	63,312
貸倒引当金	36	64	72	固定負債	511,189	670,739	598,400
固定資産	1,061,327	1,102,570	1,113,612	社 債	98,100	176,600	153,200
有形固定資産	560,582	657,485	568,686	長期借入金	376,483	461,265	409,717
建物及び構築物	145,910	176,541	141,842	退職給付引当金	9,607	12,093	8,326
機械装置及び運搬具	241,602	296,519	217,469	特別修繕引当金	4,190	4,190	4,190
土地	145,042	135,682	146,026	その他	22,809	16,591	22,966
その他	28,027	48,742	63,348	負債合計	1,030,193	1,138,204	1,102,921
無形固定資産	1,467	2,182	1,709	(資本の部)			
投資その他の資産	499,276	442,903	543,216	資本金	262,072	262,072	262,072
投資有価証券	422,786	380,577	429,774	資本剰余金	61,829	61,829	61,829
その他	95,284	91,796	131,001	資本準備金	61,829	61,829	61,829
貸倒引当金	149	120	165	利益剰余金	88,131	63,832	66,862
投資損失引当金	18,644	29,350	17,394	利益準備金	38,374	38,374	38,374
繰延資産	50	61	53	任意積立金	2,092	-	-
				中間(当期)未処分利益	47,664	25,457	28,487
				その他有価証券評価差額金	23,255	14,234	24,262
				自己株式	140	74	102
				資本合計	435,149	401,894	414,924
資産合計	1,465,342	1,540,099	1,517,846	負債及び資本合計	1,465,342	1,540,099	1,517,846

(注)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,618,587 百万円	1,862,202 百万円	1,601,821 百万円
2. 保証債務等残高 (保証類似行為によるものを含めております。)	319,078 百万円	418,606 百万円	348,955 百万円
3. 繰延税金資産の総額	27,636 百万円	54,806 百万円	46,970 百万円

3. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	当中間期 (16年9月末)			前年中間期 (15年9月末)			前期 (16年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	百万円 6,530	百万円 5,884	百万円 645	百万円 6,530	百万円 5,062	百万円 1,467	百万円 6,530	百万円 5,828	百万円 701
関連会社株式	16,325	50,010	33,684	17,003	28,381	11,378	17,002	45,165	28,163
合 計	22,855	55,894	33,039	23,533	33,444	9,911	23,532	50,994	27,461

参 考 資 料

対 1 5 年 度 下 半 期 比 較 損 益 計 算 書

1 . 連 結 決 算

科 目	1 6 年 度 上 半 期		1 5 年 度 下 半 期		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
(経 常 損 益 の 部)					百万円
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益					
売 上 高		573,911		570,694	3,216
営 業 費 用					
売 上 原 価	432,319		462,020		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,266	495,585	61,641	523,661	28,075
営 業 利 益		78,325		47,032	31,292

営 業 外 損 益 の 部					
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2,566		2,451		
支 払 利 息	9,378		11,091		
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	6,987		1,540		
そ の 他 の 営 業 外 損 益	6,872	6,698	641	7,739	1,041
経 常 利 益		71,627		39,292	32,334

2 . 単 独 決 算

科 目	1 6 年 度 上 半 期		1 5 年 度 下 半 期		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
(経 常 損 益 の 部)					百万円
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益					
売 上 高		357,341		352,524	4,816
営 業 費 用					
売 上 原 価	271,336		289,181		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,630	301,967	28,264	317,446	15,478
営 業 利 益		55,373		35,078	20,294

営 業 外 損 益 の 部					
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	5,037		2,139		
支 払 利 息	6,002		6,896		
そ の 他 の 営 業 外 損 益	7,146	8,110	1,085	5,842	2,268
経 常 利 益		47,262		29,236	18,026

(参考資料)

平成16年11月10日
住友金属工業株式会社

1. 全国粗鋼生産量

16年度見通し：113百万トン程度

2. 当社粗鋼生産量(連結)

16年度	
上期実績	通期見通し
638万トン	前年度並

(株)住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住金鋼鉄和歌山を含む

3. 営業損益

16年度見通し	
連結	1630億円程度
単独	1150億円程度

4. 鋼材平均価格(単独)

(単位：千円/トン)

16年度	
上期実績	通期見通し
72.2	76程度

5. 輸出比率(単独...金額ベース)

16年度見通し	
上期	通期
37%	37%程度

6. 有価証券含み益(連結)

中間期末については413億円(決算短信 P16の通り)

7. 借入残高

(単位：億円)

	16/3末	16/9末	17/3末見通し
連結	11,712	10,508	(10,900) 9,200程度
単独	8,068	7,297	(7,600) 6,300程度

* () は中期計画の見通し

8. 想定為替レート

16年度上期	16年度見通し
110円/\$	110円/\$程度

9. 為替変動による業績影響(連結)

16年度見通し	
\$受取超過額	11億\$/年程度

10. 損益変動要因分析(連結)

16 / 上半期 15 / 上半期

(為替レート TTM 16 / 上半期 : 110 円 / ドル 15 / 上半期 : 118 円 / ドル)

損益好転要因		損益悪化要因	
億円		億円	
(コスト改善)	75	(原材料価格他)	400
(持分法損益)	85	(為替差)	45
(販売構成・価格他)	707		
合計	867	合計	445
差引経常利益 422 億円好転 16 / 上 : 716 億円 15 / 上 : 294 億円			

11. 人員推移

実働人員

(単位 : 人)

	16 / 3 末	16 / 9 末	17 / 3 末見通し
連結	24,744	24,617	24,800 程度
単独	6,669	6,662	6,625 程度

出向者を含む在籍人員

(単位 : 人)

	16 / 3 末	16 / 9 末	17 / 3 末見通し
単独	6,843	6,824	6,785

12. 16 年度セグメント別の売上高及び営業損益見通し(連結)

(単位 : 億円)

	上期		通期見通し	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
鉄鋼	5075	785	10650 程度	1625 程度
エンジニアリング	220	22	600 程度	45 程度
エレクトロニクス	234	9	550 程度	20 程度
その他	208	11	400 程度	30 程度

13. 設備投資額、減価償却費(有形固定資産)

(単位 : 億円)

	15 年度		16 年度見通し	
	連結	単独	連結	単独
設備投資額	671	488	650 程度	360 程度
減価償却費	783	487	810 程度	490 程度

14. 減損会計適用の見通し

現段階では適用により大きな減損損失が発生する見通しはない。

以 上